

令和元年度

# 筑西市の財務書類

統一的な基準モデル

1. 一般会計等財務書類  
貸借対照表  
行政コスト計算書  
純資産変動計算書  
資金収支計算書
2. 全体財務書類（筑西市）  
全体貸借対照表  
全体行政コスト計算書  
全体純資産変動計算書  
全体資金収支計算書
3. 連結財務書類（筑西市・一部事務組合ほか）  
連結貸借対照表  
連結行政コスト計算書  
連結純資産変動計算書  
連結精算表

令和3年3月

筑西市

## 目 次

<b>1</b>	<b>はじめに</b> .....	P. 1
<b>2</b>	<b>対象となる会計の範囲</b> .....	P. 2
<b>3</b>	<b>財務書類 4 表の説明と関係性</b> .....	P. 4
<b>4</b>	<b>一般会計等財務書類</b>	
	貸借対照表 .....	P. 5
	行政コスト計算書 .....	P. 6
	純資産変動計算書 .....	P. 7
	資金収支計算書 .....	P. 8
<b>5</b>	<b>全体財務書類</b>	
	全体貸借対照表 .....	P. 9
	全体行政コスト計算書 .....	P. 10
	全体純資産変動計算書 .....	P. 11
	全体資金収支計算書 .....	P. 12
<b>6</b>	<b>連結財務書類</b>	
	連結貸借対照表 .....	P. 13
	連結行政コスト計算書 .....	P. 14
	連結純資産変動計算書 .....	P. 15

## 1. はじめに

国（総務省）の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」（平成18年8月31日付総務事務次官通知）において、財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の整備が要請されました。本市では、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル（国より示された作成モデル）」により財務書類を作成し、公表してきたところです。

その後、新地方公会計の推進について検討が進む中で、総務省が平成27年1月に公表した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、全ての地方公共団体において、原則として平成27年度から平成29年度までの3年度間に「統一的な基準」による財務書類等を作成することとされました。

この財務書類は、「一般会計等」と特別会計や企業会計（水道事業、病院事業）を合わせた「全会計ベース」に加え、一部事務組合や第三セクター等など、市の財政に影響する関係団体を含む「連結会計ベース」の3つの区分ごとに作成することになっており、筑西市が所有する資産と債務が把握できます。

今後は、それらの分析内容を充分活用して、より一層効率的な財政運営に取り組んでまいりたいと考えております。

### 「統一的な基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の比較

	統一的な基準モデル	総務省方式改訂モデル (平成27年度決算まで)
集計（仕訳）の方法	官庁会計処理に基づく歳入歳出データ等により、個々の取引について複式仕訳（簿記の考え方）を実施。	個々の複式仕訳によらず、既存の決算統計データを活用し、一括して集計していた。
固定資産台帳の整備	開始時の貸借対照表を作成するまでに注「固定資産台帳」を整備することとなっている。	「固定資産台帳」の整備が必ずしも前提とされていない。（売却可能資産、土地を優先）
比較可能性	基準が統一されたことにより、各団体間の比較可能性が確保される。	総務省方式改訂モデルや東京都方式など複数のモデルが混在。

「公会計モデル対比表（総務省）」等を参照し作成

注…本市所有の計上すべき資産を網羅した台帳。建物や土地のほか、道路など工作物も対象としている

## 2. 対象となる会計の範囲

令和元年度における4つの財務書類は、「一般会計等（一般会計）」と特別会計や企業会計をあわせた「全体会計」、本市が関係する関連団体を含めた「連結会計」の3つの区分で作成します。

区 分		対 象 と な る 会 計 等	
連 結 会 計	全 体 会 計	一般会計等	一般会計
		事業会計	国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計
			八丁台土地区画整理事業特別会計
			介護保険特別会計・介護サービス事業特別会計
			病院事業債管理特別会計
	企業会計	水道事業会計	
	一 部 事 務 組 合 等	筑西広域市町村圏事務組合	
		下妻地方広域事務組合	
		茨城県市町村総合事務組合	
		茨城租税債権管理機構	
		茨城県後期高齢者医療広域連合	
	地方独立行政法人	茨城県西部医療機構	
	第 三 セ ク タ ー 等	(株)スピカ・アセット・マネジメント	
		(株)ちくせい夢開発	

※ 公共下水道、農業集落排水の特別会計については、企業会計へ移行中であり、今回は連結対象外となっています。

※ 一部事務組合等は、複数の自治体と連携して行政サービスを実施している関係団体です。

※ 地方独立行政法人は、公共上の見地からその地域において確実に実施されることが必要な事務及び事業であって、民間の主体にゆだねた場合には必ずしも実施されないおそれがあるものと地方公共団体が認めるものを効率的かつ効果的に行わせることを目的として、地方公共団体が設立する法人です。

※ 第三セクター等は、資本金、基本金その他これらに準ずる50%以上を本市が出資している団体です。

- ・ 作成基準日

会計年度の最終日である令和2年3月31日です。出納整理期間（令和2年4月1日から5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。企業会計及び関係団体における未収金・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものとして処理しています。

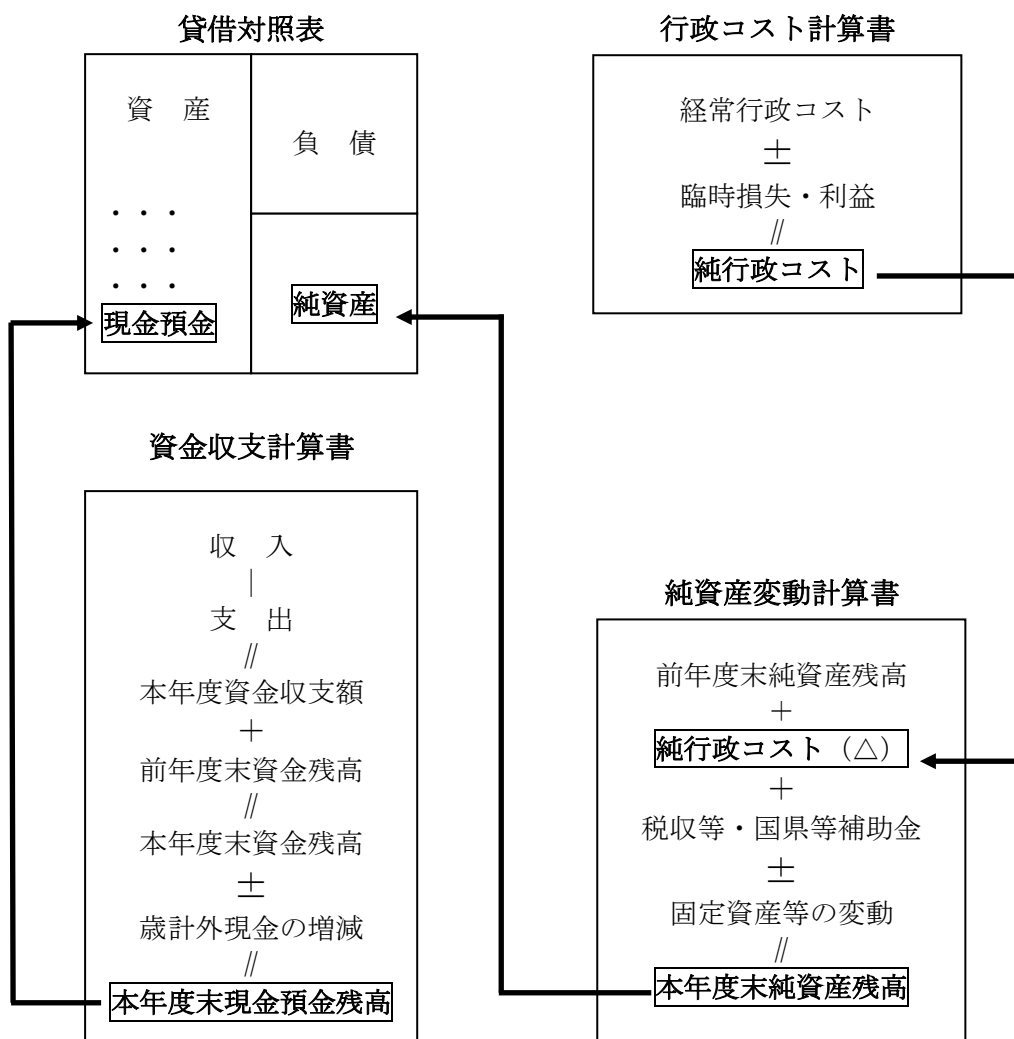
### 3. 財務書類4表の説明と関係性

「貸借対照表」は、年度末時点において、市が保有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示すものです。資産の部は、資金や金融資産（出資金や基金など）と次世代に引き継ぐ固定資産（公共施設・インフラなど）の金額を示すものです。負債の部は、次世代が負担しなければならない金額を示しています。

純資産の部は、国・県からの補助金や自団体の財源（税金など）でこれまでの世代が負担した金額を示しています。この純資産の変動を表したものが「純資産変動計算書」になります。

「行政コスト計算書」は1年間の行政活動で、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成に直接結びつかない行政サービスに要したコストと使用料・手数料等の収益を示すものです。

「資金収支計算書」は1年間の資金の動きを表す計算書ですが、本年度末現金預金残高は「貸借対照表」の現金預金と一致します。このように、財務書類4表は有機的に結びついており、図に表すと下図のようになります。



# 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	102,204,921	固定負債	48,086,750
有形固定資産	96,072,511	地方債	39,717,673
事業用資産	42,009,470	長期未払金	1,024,973
土地	14,518,498	退職手当引当金	7,344,104
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	61,149,776	その他	-
建物減価償却累計額	△34,968,165	流動負債	5,354,943
工作物	7,880,492	1年内償還予定地方債	4,103,048
工作物減価償却累計額	△6,805,296	未払金	77,798
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	417,664
航空機	-	預り金	756,433
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	868,785		
その他減価償却累計額	△856,304		
建設仮勘定	221,684		
インフラ資産	53,259,149		
土地	15,675,187		
建物	2,752,205		
建物減価償却累計額	△1,298,884		
工作物	95,935,494		
工作物減価償却累計額	△60,554,087		
その他	116,370		
その他減価償却累計額	△116,370		
建設仮勘定	749,234		
物品	2,737,406		
物品減価償却累計額	△1,933,513		
無形固定資産	29,292		
ソフトウェア	29,292		
その他	-		
投資その他の資産	6,103,119		
投資及び出資金	2,992,681		
有価証券	-		
出資金	2,992,681		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	982,183		
長期貸付金	185,952		
基金	1,991,931		
減債基金	-		
その他	1,991,931		
その他	-		
徴収不能引当金	△49,628		
流動資産	9,078,652		
現金預金	2,087,203		
未収金	202,413		
短期貸付金	30,744		
基金	6,786,390		
財政調整基金	4,452,150		
減債基金	2,334,240		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△28,098		
資産合計	111,283,573		
		負債合計	53,441,693
		<b>【純資産の部】</b>	
		固定資産等形成分	109,022,056
		余剰分(不足分)	△51,180,176
		純資産合計	57,841,880
		負債及び純資産合計	111,283,573

# 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	37,223,572
業務費用	15,885,160
人件費	6,044,392
職員給与費	4,663,820
賞与等引当金繰入額	417,664
退職手当引当金繰入額	458,733
その他	504,174
物件費等	9,449,411
物件費	6,041,479
維持補修費	194,213
減価償却費	3,213,719
その他	-
その他の業務費用	391,357
支払利息	176,602
徴収不能引当金繰入額	41,113
その他	173,642
移転費用	21,338,412
補助金等	5,897,076
社会保障給付	9,245,083
他会計への繰出金	5,973,299
その他	222,953
経常収益	1,302,115
使用料及び手数料	552,420
その他	749,695
純経常行政コスト	35,921,457
臨時損失	69,991
災害復旧事業費	-
資産除売却損	69,991
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	12,168
資産売却益	12,168
その他	-
純行政コスト	35,979,279



## 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	60,606,692	109,458,965	△48,852,273
純行政コスト(△)	△35,979,279		△35,979,279
財源	34,393,840		34,393,840
収等	25,926,633		25,926,633
国県等補助金	8,467,206		8,467,206
本年度差額	△1,585,440		△1,585,440
固定資産等の変動(内部変動)		742,463	△742,463
有形固定資産等の増加		3,965,275	△3,965,275
有形固定資産等の減少		△3,216,409	3,216,409
貸付金・基金等の増加		701,165	△701,165
貸付金・基金等の減少		△707,568	707,568
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△1,179,372	△1,179,372	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△2,764,812	△436,909	△2,327,903
本年度末純資産残高	57,841,880	109,022,056	△51,180,176

## 資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	34,017,314
業務費用支出	12,604,163
人件費支出	6,024,773
物件費等支出	6,248,328
支払利息支出	176,602
その他の支出	154,460
移転費用支出	21,413,151
補助金等支出	5,971,815
社会保障給付支出	9,245,083
他会計への繰出支出	5,973,299
その他の支出	222,953
業務収入	35,029,246
税込等収入	25,939,605
国県等補助金収入	7,774,514
使用料及び手数料収入	550,969
その他の収入	764,157
臨時支出	69,991
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	69,991
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>941,941</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,666,440
公共施設等整備費支出	3,965,275
基金積立金支出	645,765
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	55,400
その他の支出	-
投資活動収入	1,363,448
国県等補助金収入	692,692
基金取崩収入	629,421
貸付金元金回収収入	28,659
資産売却収入	12,676
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△3,302,992</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,109,189
地方債償還支出	4,109,189
その他の支出	-
財務活動収入	5,939,400
地方債発行収入	5,939,400
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>1,830,211</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△530,840</b>
前年度末資金残高	1,861,610
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,330,770</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>739,351</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>17,082</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>756,433</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,087,203</b>

# 全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	123,692,221	固定負債	64,931,188
有形固定資産	112,133,758	地方債	52,664,404
事業用資産	42,302,062	長期未払金	1,024,973
土地	14,623,397	退職手当引当金	7,344,104
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	61,149,776	その他	3,897,707
建物減価償却累計額	△34,968,165	流動負債	6,614,161
工作物	8,068,186	1年内償還予定地方債	5,099,108
工作物減価償却累計額	△6,805,296	未払金	308,283
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	247
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	449,915
航空機	-	預り金	756,433
航空機減価償却累計額	-	その他	175
その他	868,785	<b>負債合計</b>	<b>71,545,349</b>
その他減価償却累計額	△856,304	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	221,684	固定資産等形成分	130,986,165
インフラ資産	67,635,567	余剰分(不足分)	△66,969,931
土地	15,945,800		
建物	4,124,181		
建物減価償却累計額	△2,082,803		
工作物	123,783,429		
工作物減価償却累計額	△74,886,277		
その他	116,370		
その他減価償却累計額	△116,370		
建設仮勘定	751,237		
物品	8,063,000		
物品減価償却累計額	△5,866,871		
無形固定資産	31,867		
ソフトウェア	29,292		
その他	2,576		
投資その他の資産	11,526,596		
投資及び出資金	1,128,035		
有価証券	-		
出資金	1,128,035		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,527,833		
長期貸付金	5,723,149		
基金	3,298,809		
減債基金	-		
その他	3,298,809		
その他	-		
徴収不能引当金	△151,230		
流動資産	11,869,362		
現金預金	3,759,182		
未収金	711,624		
短期貸付金	483,674		
基金	6,810,270		
財政調整基金	4,476,030		
減債基金	2,334,240		
棚卸資産	200,602		
その他	-		
徴収不能引当金	△95,990		
<b>資産合計</b>	<b>135,561,583</b>	<b>純資産合計</b>	<b>64,016,234</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>135,561,583</b>

# 全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	56,829,006
業務費用	18,754,191
人件費	6,449,125
職員給与費	5,014,472
賞与等引当金繰入額	447,912
退職手当引当金繰入額	458,733
その他	528,007
物件費等	11,560,622
物件費	7,284,961
維持補修費	351,137
減価償却費	3,924,524
その他	-
その他の業務費用	744,444
支払利息	345,318
徴収不能引当金繰入額	72,980
その他	326,146
移転費用	38,074,815
補助金等	26,554,867
社会保障給付	9,253,070
他会計への繰出金	-
その他	2,266,878
経常収益	3,384,956
使用料及び手数料	2,415,397
その他	969,559
純経常行政コスト	53,444,050
臨時損失	84,035
災害復旧事業費	-
資産除売却損	84,035
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	59,872
資産売却益	59,872
その他	-
純行政コスト	53,468,213

## 全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	66,175,569	130,108,858	△63,933,289
純行政コスト(△)	△53,468,213		△53,468,213
財源	52,680,688		52,680,688
収等	33,432,236		33,432,236
国県等補助金	19,248,452		19,248,452
本年度差額	△787,524		△787,524
固定資産等の変動(内部変動)		1,005,007	△1,005,007
有形固定資産等の増加		5,085,082	△5,085,082
有形固定資産等の減少		△3,937,225	3,937,225
貸付金・基金等の増加		1,016,830	△1,016,830
貸付金・基金等の減少		△1,159,680	1,159,680
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△127,699	△127,699	
その他	△1,244,111	-	△1,244,111
本年度純資産変動額	△2,159,335	877,307	△3,036,642
本年度末純資産残高	64,016,234	130,986,165	△66,969,931

# 全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	52,774,658
業務費用支出	14,625,104
人件費支出	6,428,354
物件費等支出	7,541,954
支払利息支出	345,318
その他の支出	309,477
移転費用支出	38,149,554
補助金等支出	26,629,606
社会保障給付支出	9,253,070
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,266,878
業務収入	55,087,925
税込等収入	33,201,392
国県等補助金収入	18,490,791
使用料及び手数料収入	2,412,701
その他の収入	983,041
臨時支出	69,991
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	69,991
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>2,243,277</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,055,112
公共施設等整備費支出	5,049,620
基金積立金支出	950,092
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	55,400
その他の支出	-
投資活動収入	1,990,113
国県等補助金収入	783,912
基金取崩収入	629,421
貸付金元金回収収入	480,596
資産売却収入	60,380
その他の収入	35,804
<b>投資活動収支</b>	<b>△4,064,999</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,195,540
地方債償還支出	5,195,540
その他の支出	-
財務活動収入	6,686,900
地方債発行収入	6,686,900
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>1,491,360</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△330,362</b>
前年度末資金残高	3,333,111
<b>本年度末資金残高</b>	<b>3,002,749</b>
前年度末歳計外現金残高	739,351
本年度歳計外現金増減額	17,082
本年度末歳計外現金残高	756,433
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>3,759,182</b>

# 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	136,772,647	固定負債	72,796,002
有形固定資産	130,243,826	地方債	53,393,925
事業用資産	57,887,985	長期未払金	1,075,698
土地	15,789,374	退職手当引当金	9,738,830
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	82,422,618	その他	8,587,550
建物減価償却累計額	△42,691,999	流動負債	7,640,834
工作物	8,909,369	1年内償還予定地方債	5,267,848
工作物減価償却累計額	△6,937,533	未払金	858,191
船舶	-	未払費用	10,248
船舶減価償却累計額	-	前受金	8,956
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	685,721
航空機	-	預り金	793,053
航空機減価償却累計額	-	その他	16,817
その他	870,033	<b>負債合計</b>	<b>80,436,836</b>
その他減価償却累計額	△857,553	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	383,676	固定資産等形成分	143,815,121
インフラ資産	68,030,621	余剰分(不足分)	△73,249,768
土地	16,284,700	他団体出資等分	45,211
建物	4,249,586		
建物減価償却累計額	△2,165,649		
工作物	123,810,670		
工作物減価償却累計額	△74,899,921		
その他	116,370		
その他減価償却累計額	△116,370		
建設仮勘定	751,237		
物品	11,752,412		
物品減価償却累計額	△7,427,191		
無形固定資産	34,601		
ソフトウェア	31,734		
その他	2,867		
投資その他の資産	6,494,220		
投資及び出資金	170,850		
有価証券	-		
出資金	170,835		
その他	15		
長期延滞債権	1,531,020		
長期貸付金	189,452		
基金	3,915,198		
減債基金	-		
その他	3,915,198		
その他	839,227		
徴収不能引当金	△151,527		
流動資産	14,274,754		
現金預金	5,655,458		
未収金	1,435,984		
短期貸付金	30,744		
基金	7,011,730		
財政調整基金	4,677,489		
減債基金	2,334,240		
棚卸資産	237,899		
その他	1,956		
徴収不能引当金	△99,018		
繰延資産	-		
<b>資産合計</b>	<b>151,047,401</b>	<b>純資産合計</b>	<b>70,610,565</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>151,047,401</b>

# 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	73,783,605
業務費用	27,427,046
人件費	10,309,355
職員給与費	8,493,457
賞与等引当金繰入額	664,802
退職手当引当金繰入額	594,097
その他	556,998
物件費等	16,078,956
物件費	9,973,960
維持補修費	663,227
減価償却費	5,286,893
その他	154,878
その他の業務費用	1,038,735
支払利息	353,392
徴収不能引当金繰入額	75,862
その他	609,482
移転費用	46,356,558
補助金等	34,661,562
社会保障給付	9,253,070
その他	2,441,926
経常収益	7,586,526
使用料及び手数料	6,056,451
その他	1,530,075
純経常行政コスト	66,197,078
臨時損失	85,566
災害復旧事業費	-
資産除売却損	84,868
損失補償等引当金繰入額	-
その他	697
臨時利益	59,872
資産売却益	59,872
その他	-
純行政コスト	66,222,772



## 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	固定資産 等形成分	他団体出資等分
		(左)	(右)	(左)
前年度末純資産残高	73,241,892	150,132,902	△ 76,933,919	42,908
純行政コスト(△)	△ 66,222,772	/	△ 66,225,075	2,304
財源	64,968,424	/	64,968,424	-
税金等	40,614,911	/	40,614,911	-
国県等補助金	24,353,513	/	24,353,513	-
本年度差額	△ 1,254,347	/	△ 1,256,651	2,304
固定資産等の変動(内部変動)		省略		
有形固定資産等の増加	/			/
有形固定資産等の減少	/			/
貸付金・基金等の増加	/			/
貸付金・基金等の減少	/			/
資産評価差額	-			/
無償所管換等	△ 546,707			/
他団体出資等分の増加	-			/
他団体出資等分の減少	-			/
その他	△ 830,273			/
本年度純資産変動額	△ 2,631,327	△ 6,317,781	3,684,150	2,304
本年度末純資産残高	70,610,565	143,815,121	△ 73,249,768	45,211